

議案第 5 1 号

平成 3 0 年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成 3 0 年度宇和島市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 3, 7 6 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 3 月 5 日提出

宇和島市長 岡 原 文 彰

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 県支出金		466	
	1. 県補助金	466	
2. 繰入金		9,226	
	1. 一般会計繰入金	9,226	
3. 諸収入		4,068	
	1. 貸付金元利収入	4,068	
歳 入	合 計	13,760	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 事業費		9,581	
	1. 事業費	9,581	
2. 公債費		3,679	
	1. 公債費	3,679	
3. 予備費		500	
	1. 予備費	500	
歳 出 合 計		13,760	

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 地 方 債 に 関 す る 調 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 県支出金	466	481	△15	
2. 繰入金	9,226	6,323	2,903	
3. 諸収入	4,068	6,001	△1,933	
歳入合計	13,760	12,805	955	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	9,581	6,883	2,698	466			9,115
2. 公債費	3,679	5,422	△1,743			3,679	
3. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	13,760	12,805	955	466		3,679	9,615

2 歳入

(款) 1. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業費県補助金	466	481	△15	1. 住宅新築資金等償還推進事業費補助金	466	貸付償還推進事業費補助金(償還助成分・国1/2・県1/4) 466
計	466	481	△15			

(款) 2. 繰入金		(項) 1. 一般会計繰入金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	9,226	6,323	2,903	1. 一般会計繰入金	9,226	一般会計繰入金(償還事務費分) 9,226
計	9,226	6,323	2,903			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	4,068	6,001	△1,933	1. 住宅新築資金等貸付金元利収入	4,068	住宅新築資金等貸付金元利収入(現年度分) 4,068
計	4,068	6,001	△1,933			

3 歳 出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 住宅新築資金等 償還推進事業費	9,581	6,883	2,698	466			9,115	2. 給料	4,662	一般職給 1人	4,662
								3. 職員手当等	2,446	時間外勤務手当	50
										扶養手当	96
										通勤手当	86
										管理職手当	312
										期末手当	1,132
								4. 共済費	1,601	共済組合負担金	1,593
										公務災害補償基金負担金	8
								8. 報償費	11	協力謝礼金	11
								9. 旅費	43	普通旅費	43
11. 需用費	18	消耗品費	18								
12. 役務費	787	通信運搬費	16								
		手数料	162								
		不動産競売申立手数料	609								

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								19. 負担金補助及び 交付金	13	職員研修負担金	13
計	9,581	6,883	2,698	466			9,115				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	3,415	4,991	△1,576			3,415		23. 償還金利息及び割引料	3,415	長期債元金 3,415
2. 利息	264	431	△167			264		23. 償還金利息及び割引料	264	長期債利息 264
計	3,679	5,422	△1,743			3,679				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	500	500	0				500	予備費	500	予備費 500
計	500	500	0				500			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,662	2,446	7,108	1,601	8,709	
前 年 度	1		3,535	1,447	4,982	1,037	6,019	
比 較	0		1,127	999	2,126	564	2,690	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	96	86	50	312	1,132	770
	前 年 度	0	24	100	0	800	523
	比 較	96	62	△ 50	312	332	247

備考：()内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,127	給与改定に伴う増減分	9		給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,118	異動等によるもの	
職員手当	999	制度改正に伴う増減分	42		勤勉手当改定 0.1月分増額
		その他の増減分	957	異動等によるもの	

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,300				
	平均給与月額 (円)	297,300				
	平均年齢 (歳)	40歳 4月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	287,725				
	平均給与月額 (円)	289,725				
	平均年齢 (歳)	39歳 4月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
30年1月1日現在	高 校 卒	147,100	144,500			161,300
	大 学 卒	179,200		302,600	185,400	206,400

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）								
30年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級	1	100.0								
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								
29年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級	1	100.0								
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)						
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)							
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
住宅新築資金等貸付事業	14,860	9,869		3,415	6,454